

夢洲IR・カジノの政府認定許さない 今日から新たに 大きな府民の運動を広げよう

●政府が夢洲 IR・カジノ整備計画について認定

- ▶4月14日(金)朝、政府のIR推進本部会議で岸田総理は夢洲 IR・カジノ整備計画について認定すると表明しました。
- ▶岸田総理は、「国土交通大臣が大阪の区域整備計画の認定を行うことになりました。大阪のIRについては関西万博開催後の関西圏の発展や我が国の成長に寄与するとともに、日本の魅力を世界に発信する観光拠点となることが期待」と述べました。

●住民合意はできていない

- ▶私たちはこれを認めることは出来ません。吉村洋文大阪府知事は今回の統一地方選挙(前半戦)の結果を受け、IR・カジノ誘致について「進めていくことに一定の民意を得たと思う。反対派の意見も聞きながら作っていきたい」と述べました。
- ▶しかし事実は違います。吉村知事は、一貫してカジノ誘致に反対する大阪府民の声を聴かぬばかりかその声を封殺し続けてきました。
- ▶2022年のカジノ誘致の是非を問う『住民投票条例制定直接請求署名』運動では21万筆を超える署名が集まり、7月直接請求が行われました。この際も、「反対派の意見を聞く」と発言した吉村知事に市民団体は面会を求めましたが、これを拒否。大阪府議会は十分な審議もせず、これを否決しました。
- ▶今回の大阪府知事選挙・大阪市長選挙でも、大阪維新の会は「IR・カジノ誘致」を意図的に争点とせずごまかし続けました。維新の会公認である吉村氏、横山氏などに投票した府市民の多くが、IR・カジノ誘致には反対であったことも明らかにされています。
- ▶ダブル選で維新が勝ったから「IR・カジノ誘致に一定の民意を得た」というものでは決してありません。

●夢洲カジノ計画が抱える多くの問題点は未解決

- ▶夢洲カジノは、土壌汚染・液状化対策としての大阪市による788億円の負担だけではありません。地盤沈下と地価・賃料における談合疑惑、自治体の際限のない公費負担と莫大な借金、南海トラフ大地震と防災対策、ギャンブル依存症と治安問題、地域経済の縮小(共食い減少)、マイナスの経済効果など多くの問題を抱えています。
- ▶カジノ事業者との契約内容を非開示としたまま、住民の十分な合意形成の機会を踏みにじり、夢洲IR・カジノ誘致を強行し続けてきた大阪府市政と大阪府市議会の劣化にこそ、主権者を蔑ろにしてきた大きな問題点があると言わざるを得ません。
- ▶政府は、統一地方選挙の動向を伺い認定を出すことを決めました。夢洲IR・カジノ誘致によっていかなる問題が起きようと、「大阪府民が望んだ」と認定における責任さえ放棄したといえます。

●私たちは、このような動きを見過ごすことは出来ません。断固抗議するとともに、夢洲IR・カジノ誘致を中止する広範な運動を引き続き進めることを表明します。

●今後、公開されてこなかったカジノ事業者を優遇する契約内容なども明らかにされていきます。杜撰な計画と大阪府市民への負担増による矛盾も拡大します。私たち大阪府民の運動は止まりません。

●大阪の未来を決めるのは、政府や維新府市政ではなく、私たちです。

夢洲IR・カジノの承認を認めない大阪府民有志

〒536-0008 大阪市城東区関目6丁目4番2号103号 担当:山川よしやす(携帯:090-8536-3170)